



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 フクダ電子株式会社
 コード番号 6960 URL <https://www.fukuda.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 大治郎
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室経理部長 (氏名) 本部 晴彦 TEL 03-5684-1558
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	134,648	1.9	24,093	6.1	25,081	7.1	17,278	6.6
2022年3月期	132,098	—	22,708	14.6	23,422	15.6	16,216	10.2

（注1）包括利益 2023年3月期 18,439百万円（12.2%） 2022年3月期 16,432百万円（0.9%）

（注2）2022年3月期の売上高については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用した影響により、対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	571.25	—	11.0	12.5	17.9
2022年3月期	536.19	—	11.3	12.1	17.2

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（注）当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	206,922	163,047	78.8	5,390.09
2022年3月期	195,495	149,857	76.7	4,954.70

（参考）自己資本 2023年3月期 163,047百万円 2022年3月期 149,857百万円

（注）当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	23,137	△14,210	△5,551	64,939
2022年3月期	23,111	△10,789	△4,832	61,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	100.00	—	205.00	305.00	4,648	28.4	3.2
2023年3月期	—	140.00	—	100.00	—	5,183	30.0	3.3
2024年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00	—	30.2	—

（注1）2022年3月期 第2四半期の内訳 普通配当80円00銭、特別配当20円00銭

2022年3月期 期末の内訳 普通配当80円00銭、特別配当125円00銭

2023年3月期 第2四半期の内訳 普通配当110円00銭、特別配当30円00銭

2023年3月期 期末の内訳 普通配当55円00銭、特別配当45円00銭

2024年3月期(予想) 第2四半期の内訳 普通配当55円00銭、特別配当15円00銭

2024年3月期(予想) 期末の内訳 普通配当55円00銭、特別配当15円00銭

（注2）当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。そのため、2022年3月期、2023年3月期第2四半期の1株当たり配当金額については当該株式分割前の金額を、2023年3月期の期末、2024年3月期(予想)については当該株式分割後の金額を記載しており、2023年3月期の年間配当金合計は記載しておりません。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	△3.5	20,000	△17.0	20,000	△20.3	14,000	△19.0	462.82

(注) 当社グループの業績は販売最盛期が第4四半期となる傾向があり、合理的な算定を元に半期毎の業績予想を出すことが困難なことから、第2四半期の連結業績予想の開示は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	39,176,000株	2022年3月期	39,176,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	8,926,412株	2022年3月期	8,930,480株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	30,247,848株	2022年3月期	30,243,185株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	82,316	△0.2	12,412	△2.6	18,497	2.5	14,799	2.5
2022年3月期	82,470	0.9	12,743	10.6	18,045	20.1	14,444	20.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	489.27	—
2022年3月期	477.60	—

(注) 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2023年3月期	175,970	72.3	127,195	72.3	127,195	72.3	4,204.87
2022年3月期	163,543	71.6	117,086	71.6	117,086	71.6	3,871.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 127,195百万円 2022年3月期 117,086百万円

(注) 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.05「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月22日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 02
(1) 当期の経営成績の概況	P. 02
(2) 当期の財政状態の概況	P. 03
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 04
(4) 今後の見通し	P. 05
(5) 事業等のリスク	P. 05
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 06
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 07
(1) 連結貸借対照表	P. 07
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 09
連結損益計算書	P. 09
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. その他	P. 19
役員の異動	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の営業の概況

	2022年3月期	2023年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	132,098	134,648	2,549	1.9
営業利益(百万円)	22,708	24,093	1,384	6.1
経常利益(百万円)	23,422	25,081	1,658	7.1
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,216	17,278	1,062	6.6
1株当たり当期純利益(円)	536.19	571.25	35.06	6.5

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかな回復基調にあるものの、先行きについては国際情勢等を受けた資源価格の高騰や、物価上昇に対応した欧米の金融引き締めの影響が危惧される等、不透明な状況が続いています。

医療業界においては、新型コロナウイルス感染症への対応を強化しつつ、地域医療構想による医療機関の機能分化と連結を通じた効率的な医療提供体制の構築が求められています。

このような環境の中、当連結会計年度の連結売上高は1,346億48百万円(前期比1.9%増)となりました。利益につきましては、連結営業利益は240億93百万円(前期比6.1%増)、連結経常利益は250億81百万円(前期比7.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は172億78百万円(前期比6.6%増)となりました。

② 当連結会計年度の部門別の概況

事業部門	2022年3月期		2023年3月期		前期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
生体検査装置部門	29,422	22.3	31,058	23.1	1,636	5.6
生体情報モニター部門	12,914	9.8	11,625	8.6	△1,288	△10.0
治療装置部門	54,556	41.3	55,442	41.2	885	1.6
消耗品等部門	35,205	26.6	36,522	27.1	1,316	3.7
合計	132,098	100.0	134,648	100.0	2,549	1.9

(1) 生体検査装置部門

心電計関連、血圧脈波検査装置、自動血球計数装置の売上が伸張し、連結売上高は310億58百万円(前期比5.6%増)となりました。

(2) 生体情報モニター部門

モニタの連結売上高は116億25百万円(前期比10.0%減)となりました。

(3) 治療装置部門

AED、人工呼吸器が減少しましたが、在宅医療向けレンタル事業の売上は伸張し、連結売上高は554億42百万円(前期比1.6%増)となりました。

(4) 消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は365億22百万円(前期比3.7%増)となりました。

(2)当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は総資産が前連結会計年度末と比べて114億27百万円増加し、2,069億22百万円となりました。

これは、現金及び預金が39億8百万円増加、売掛金が19億77百万円増加、保険積立金が16億9百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて17億63百万円減少し、438億75百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が17億58百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて131億90百万円増加し、1,630億47百万円となりました。

これは、利益剰余金が120億20百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況
(連結キャッシュ・フローの状況)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,111	23,137	25
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,789	△14,210	△3,420
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,832	△5,551	△718
換算差額(百万円)	△23	391	414
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	7,466	3,768	△3,698
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額(百万円)	—	140	140
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	61,030	64,939	3,908

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比25百万円増のプラス231億37百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益252億2百万円、減価償却費93億68百万円等です。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比34億20百万円減のマイナス142億10百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出119億27百万円等です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比7億18百万円減のマイナス55億51百万円となりました。

主な内訳は、配当金の支払額52億53百万円等です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して39億8百万円増加し649億39百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	74.1	73.7	72.0	76.7	78.8
時価ベースの自己資本比率(%)	71.1	75.3	66.2	60.4	62.4
債務償還年数(年)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	301.6	512.5	554.5	621.2	619.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	2023年3月期	2024年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	134,648	130,000	△4,648	△3.5
営業利益 (百万円)	24,093	20,000	△4,093	△17.0
経常利益 (百万円)	25,081	20,000	△5,081	△20.3
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	17,278	14,000	△3,278	△19.0
1株当たり当期純利益 (円)	571.25	462.82	△108.43	△19.0

当社グループは、経営理念に則り、医学の進歩に寄与すべく、一層の社会的使命感を持って医療への貢献に向け地道な努力を続けて参ります。

次期見通しは、連結売上高1,300億円、連結営業利益200億円、連結経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円を見込んでおります。

なお、現時点で予測しうる見通しであり、変更が生じた場合には速やかに開示いたします。

(5) 事業等のリスク

① 医療行政による影響

国内では、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われております。医療行政の方針変更が行なわれた際には、企業間競争の激化や販売価格の減少に繋がる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

医療機器の製造・販売は医薬品医療機器等法の規制を受けており、審査承認までに一定期間を要する場合があります。また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

今後、規制の改定、新たな規制の設立等、予測できない変更が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、人工呼吸器、ペースメーカ、除細動器などを輸入・販売しております。今後、取引における継続性の安定に支障が生じた際には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がありますが、特定企業への依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

④ 余剰在庫の発生要因について

商品及び製品を安定的に供給する社会的使命に因應するため、将来の需要予測に基づき在庫を確保する必要があります。しかし、将来の需要予測に対して販売実績等が下回った場合には、営業循環過程から外れた余剰在庫が発生する可能性があります。

⑤ 品質問題について

当社グループは、国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理体制の下、製品の製造をしております。しかし、予期せぬ製品の欠陥・瑕疵等により品質に問題が生じた場合には、製品販売停止・リコールが発生する可能性があり、そのような場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業に伴うリスク

当社グループは、海外代理店向けに製品を供給しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っております。今後海外各国における予期せぬ法規制の制定や変更、テロ、自然災害等が生じた際は、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替等の変動について

当社グループは、海外に子会社を有しており、一部においては外国企業より原材料、商品などを調達・輸入しているため、急激な為替の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 減損会計について

当社グループが保有する資産につきまして、減損損失の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 激甚災害による当社グループへの影響

当社グループは国内、海外に拠点を有しており、気候変動が進展すること等による激甚災害の被災や電力逼迫により事業活動へ支障が生じますと当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 新型コロナウイルス等の感染症にかかる事業継続等の影響について

新型コロナウイルス感染症のみならず感染症の拡大により、安定的に製商品等を供給できなくなること、また、経済への影響が長期化し、取引先や協力会社などの事業活動に影響が生じた場合には、当社グループの経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは事業継続性確保の観点から、厚生労働省等による基準をベースに、グループ従業員やその家庭における状況に応じた対応策をすみやかに実施できる体制を整備しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,057	67,965
受取手形	3,143	2,567
売掛金	33,399	35,377
電子記録債権	2,908	3,156
有価証券	497	501
商品及び製品	9,391	10,109
仕掛品	205	212
原材料及び貯蔵品	3,940	5,277
その他	2,217	1,562
貸倒引当金	△23	△5
流動資産合計	119,736	126,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,140	24,925
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,330	△6,956
建物及び構築物（純額）	16,810	17,969
機械装置及び運搬具	2,067	2,401
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,306	△1,438
機械装置及び運搬具（純額）	760	962
工具、器具及び備品	45,749	48,398
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,104	△32,453
工具、器具及び備品（純額）	16,644	15,945
土地	9,061	9,644
リース資産	3,295	3,381
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,762	△1,971
リース資産（純額）	1,532	1,409
建設仮勘定	454	895
有形固定資産合計	45,264	46,826
無形固定資産	1,538	1,617
投資その他の資産		
投資有価証券	9,671	10,815
繰延税金資産	3,788	3,907
保険積立金	13,758	15,368
その他	1,745	1,676
貸倒引当金	△8	△14
投資その他の資産合計	28,956	31,753
固定資産合計	75,759	80,197
資産合計	195,495	206,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,501	13,743
電子記録債務	6,648	5,136
短期借入金	1,750	1,750
リース債務	267	304
未払法人税等	3,451	4,103
製品保証引当金	117	111
賞与引当金	3,439	3,953
役員賞与引当金	579	546
その他	7,072	7,865
流動負債合計	38,829	37,514
固定負債		
リース債務	1,805	1,624
役員退職慰労引当金	292	218
役員株式給付引当金	157	214
従業員株式給付引当金	303	334
退職給付に係る負債	3,137	2,671
その他	1,113	1,297
固定負債合計	6,809	6,360
負債合計	45,638	43,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	21,841	21,887
利益剰余金	142,135	154,156
自己株式	△20,362	△20,398
株主資本合計	148,236	160,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,836	2,395
為替換算調整勘定	△11	198
退職給付に係る調整累計額	△204	188
その他の包括利益累計額合計	1,621	2,781
純資産合計	149,857	163,047
負債純資産合計	195,495	206,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	132,098	134,648
売上原価	64,518	64,244
売上総利益	67,579	70,403
販売費及び一般管理費	44,870	46,309
営業利益	22,708	24,093
営業外収益		
受取利息	64	65
受取配当金	134	187
為替差益	258	355
保険事務手数料	35	39
投資事業組合運用益	78	97
その他	207	293
営業外収益合計	777	1,038
営業外費用		
支払利息	37	37
投資事業組合運用損	14	—
リース解約損	5	6
その他	6	7
営業外費用合計	63	50
経常利益	23,422	25,081
特別利益		
固定資産売却益	4	17
投資有価証券売却益	60	—
保険解約返戻金	404	173
抱合せ株式消滅差益	—	67
その他	—	0
特別利益合計	469	258
特別損失		
固定資産売却損	0	12
減損損失	127	66
投資有価証券評価損	—	45
事務所移転費用	33	12
固定資産廃棄損	4	—
その他	2	0
特別損失合計	167	137
税金等調整前当期純利益	23,724	25,202
法人税、住民税及び事業税	7,551	8,478
法人税等調整額	△43	△554
法人税等合計	7,508	7,923
当期純利益	16,216	17,278
親会社株主に帰属する当期純利益	16,216	17,278

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	16,216	17,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	558
為替換算調整勘定	263	209
退職給付に係る調整額	△78	392
その他の包括利益合計	215	1,160
包括利益	16,432	18,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,432	18,439

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	21,841	130,491	△20,378	136,575
当期変動額					
剰余金の配当			△4,572		△4,572
親会社株主に帰属する当期純利益			16,216		16,216
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,643	16	11,660
当期末残高	4,621	21,841	142,135	△20,362	148,236

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,805	△274	△125	1,405	137,981
当期変動額					
剰余金の配当					△4,572
親会社株主に帰属する当期純利益					16,216
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	263	△78	215	215
当期変動額合計	31	263	△78	215	11,876
当期末残高	1,836	△11	△204	1,621	149,857

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	21,841	142,135	△20,362	148,236
当期変動額					
剰余金の配当			△5,257		△5,257
親会社株主に帰属する当期純利益			17,278		17,278
自己株式の取得				△93	△93
自己株式の処分		45		57	102
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	45	12,020	△36	12,030
当期末残高	4,621	21,887	154,156	△20,398	160,266

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,836	△11	△204	1,621	149,857
当期変動額					
剰余金の配当					△5,257
親会社株主に帰属する当期純利益					17,278
自己株式の取得					△93
自己株式の処分					102
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	558	209	392	1,160	1,160
当期変動額合計	558	209	392	1,160	13,190
当期末残高	2,395	198	188	2,781	163,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,724	25,202
減価償却費	9,016	9,368
減損損失	127	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	245	513
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	143	△33
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	44	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	277	147
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	22	57
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	△73
受取利息及び受取配当金	△199	△253
支払利息	37	37
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△5
投資事業組合運用損益 (△は益)	△63	△97
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	45
保険解約損益 (△は益)	△404	△173
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△67
売上債権の増減額 (△は増加)	6,571	△1,612
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△599	△1,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,041	△1,799
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△499	1,261
その他	603	116
小計	31,926	30,716
利息及び配当金の受取額	199	216
利息の支払額	△37	△37
法人税等の支払額	△8,977	△7,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,111	23,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△0
短期貸付金の回収による収入	17	17
有形固定資産の取得による支出	△13,799	△11,927
有形固定資産の売却による収入	6	45
無形固定資産の取得による支出	△559	△612
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△47	△1,543
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,517	1,127
保険積立金の積立による支出	△2,155	△2,466
保険積立金の払戻による収入	3,897	1,029
投資事業組合からの分配による収入	171	—
その他	161	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,789	△14,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△93
自己株式の売却による収入	18	102
配当金の支払額	△4,564	△5,253
リース債務の返済による支出	△284	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,832	△5,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,466	3,768
現金及び現金同等物の期首残高	53,564	61,030
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	140
現金及び現金同等物の期末残高	61,030	64,939

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生体検査装置部門」、「生体情報モニター部門」、「治療装置部門」及び「消耗品等部門」の4つを報告セグメントとしております。

「生体検査装置部門」は心電計、超音波画像診断装置、自動血球計数測定装置等を取り扱っております。「生体情報モニター部門」は生体情報モニターを取り扱っております。「治療装置部門」はデフィブリレータ、人工呼吸器、ペースメーカー、カテーテル、在宅レンタル事業等を取り扱っております。「消耗品等部門」は各部門の器械装置に使用する消耗品、修理・保守等のサービス事業等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
国内	28,595	10,604	54,510	33,624	127,335	—	127,335
海外	826	2,310	45	1,580	4,763	—	4,763
顧客との契約から生じる 収益	29,422	12,914	54,556	35,205	132,098	—	132,098
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	29,422	12,914	54,556	35,205	132,098	—	132,098
セグメント利益	4,129	1,989	11,477	5,112	22,708	—	22,708
セグメント資産	19,850	9,942	48,122	24,094	102,009	93,485	195,495
その他の項目							
減価償却費	495	217	7,710	593	9,016	—	9,016
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,493	655	10,363	1,787	14,299	—	14,299

(注) 1. セグメント資産の調整額93,485百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
国内	30,328	9,376	55,432	35,218	130,356	—	130,356
海外	729	2,248	9	1,304	4,291	—	4,291
顧客との契約から生じる 収益	31,058	11,625	55,442	36,522	134,648	—	134,648
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,058	11,625	55,442	36,522	134,648	—	134,648
—	—	—	—	—	—	—	—
計	31,058	11,625	55,442	36,522	134,648	—	134,648
セグメント利益	4,891	2,092	12,449	4,660	24,093	—	24,093
セグメント資産	21,708	8,742	50,707	25,687	106,846	100,076	206,922
その他の項目							
減価償却費	594	222	7,851	699	9,368	—	9,368
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,114	417	8,299	1,310	11,140	—	11,140

(注) 1. セグメント資産の調整額100,076百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金（現金等）、長期投資資産（投資有価証券）等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	生体検査装置	生体情報モニター	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	82	1	15	25	2	127

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	生体検査装置	生体情報モニター	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	49	0	1	15	0	66

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,954.70円	1株当たり純資産額	5,390.09円
1株当たり当期純利益	536.19円	1株当たり当期純利益	571.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. (株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末235千株、当連結会計年度末252千株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度238千株、当連結会計年度239千株)。

2. 当社は、2022年12月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,216	17,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,216	17,278
期中平均株式数(千株)	30,243	30,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任予定取締役候補

取締役 伏黒 久高

(注) 新任取締役候補の伏黒 久高氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

・退任予定取締役

取締役 福田 紀之

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 中川 行雄

③就任及び退任予定日

2023年6月29日